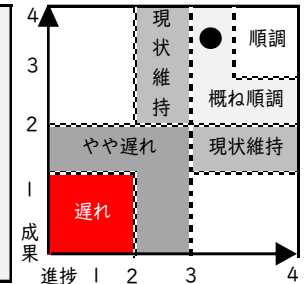


令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	1	農林業の振興 本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあつては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。	
担当課	農務課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局		



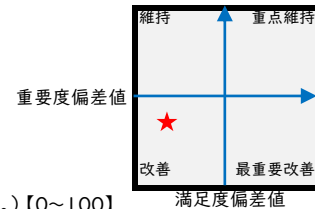
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	8.9			26位/32施策
重要度	0.323			32位/32施策

改善度
-8.29
(28位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
水稻の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稻の面積10a当たり収量	483kg	575kg	572kg		B
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	3,578ha	3,726ha	3,870ha		A
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者の合計	16人	21人	14人		C
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	64.6%	65.6%	65.8%		A
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取組み面積	87%	87%	87%		A
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	36.4%	72.7%	100%		A
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	6箇所	6箇所	7箇所		A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.6		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は低いものの、水稻生産量は天候に恵まれたこともあり昨年度並みを維持し、新規就農者数は新規学卒者5人、Uターン者9人を確保したが、農家以外から就農する新規参入者を確保できなかったため、昨年度より低下した。 ・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は87%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、カバークロップ152.39ha 堆肥 0.0ha 有機農業41.88ha 有機農業(そば)0.12ha フェロモントラップ412.68haの農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加したが、就農相談会が新型コロナウイルス感染症の拡大により主にオンラインでの参加となり、昨年より就農相談会の相談件数が減少した。 ・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援し、市内農用地カバー率は87%となっている。 ・環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 ・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率は100%に達した。また、排水機場(15機場)及び農業用排水路(コルゲート管改修 6ヶ所)の維持管理を行った。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者については、担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保する必要がある。特に就農相談会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、対面式での参加に切り替えていく必要がある。 ・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
担い手・農業法人等育成支援事業 【農務課】	・担い手育成事業(農業研修支援)※R2は中止 ・農業の基本技術と経営管理能力の向上を図るための先進地視察研修に係る支援 ・農業活性化対策事業(暗渠事業)浅層暗渠 4件、無材暗渠 2件 ・振興作物等の生産に必要な排水対策に対する支援 ・機構集積協力金交付事業 0人 ・農地中間管理機構を活用し担い手への農地集積等の取組に対して交付	C	B	B
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	・相談者:82人(R2) ・就農相談会(オンライン開催含む) 40人、電話窓口 42人 ・新規就農者:14人(R2) ・新規学卒者5人、Uターン就農者9人	B	A	B
地産地消等所得向上対策事業 【農務課】	・岩見沢産農産物の消費拡大を図るため、岩見沢市農産物消費拡大推進協議会へ補助金を交付 ・地産地消推進事業:協力店マップ制作(5,000冊) ・地場農産物消費拡大事業:販売PRイベント3件(6日間) ・岩見沢産小麦PRリーフレット制作(10,000部) ・首都圏消費拡大事業:東京都板橋区学校給食へ岩見沢産農産物納品 ・産地間流通等支援事業:紋別市学校給食へ岩見沢産米納品 ・農産加工品製造・販売力向上事業:農産加工機器導入等支援	B	C	B
産地づくり推進事業 【農務課】	・経営所得安定対策の推進を図るため、JAいわみざわ地域農業再生協議会へ事務費補助金を交付 ・高収益作物の導入推進を図るため、果樹の苗木導入経費の一部について、いわみざわ農協果樹生産組合へ補助金を交付 ・岩見沢産玉葱の安定収量確保や品質向上を図るため、輪作推進・地力向上・圃場改善に係る経費の一部について、補助金を交付<輪作推進34件、地力向上23件、圃場改善9件> ・中心経営体等の地域の担い手が融資を活用して農業用機械等を導入する際、融資残に対して補助金を交付<3件> ・農地流動化による構成農家及び地域生産者の作付面積拡大への対応、更に、労働力不足に対応するため、道の地域づくり推進事業に基づき、岩見沢市では初となる施設のスマート化を導入した「穀類乾燥施設」の整備経費の一部について補助金を交付	A	A	A
ICT農業普及促進事業 【農務課】	・ICT農業に係る調査・研究及び普及・啓発事業の円滑かつ効果的な事業執行を支援するため、いわみざわ地域ICT農業利活用研究会へ補助金を交付 ・スマート農業加速化実証プロジェクト ・ローカル5G活用型スマート農業モデル実証 他	A	B	A
地域産業協働促進事業 【農務課】	・既存農産業と企業が協働し、農業所得の向上を図るため、岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会へ補助金を交付 ・新規作物導入:もち麦、加工トマトの栽培試験 ・新規販路開拓:養殖ウニの給餌用として規格外白菜を販売 ・既存販売拡大:シンガポール・ハワイに向けた直播米輸出	C	B	B
鳥獣対策事業 【農務課】	・猟友会等による有害鳥獣駆除実績(R2) ・ライグマ等小動物 1,230頭 カラス等鳥類 348羽 ・エゾシカ 683頭 ヒグマ 7頭	A	A	B
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	【道営土地基盤整備事業】 事業実施地区(R2) 12地区 【耕地利用高度化推進事業】 事業量(R2) レーザーレベラー25台(うち新規6台)、トラクター4台(うち新規1台)、GPSキット4セット、溝堀機3台(全て新規)、アゼローラー3台(全て新規)、移動無線機及び受信機各1台	A	B	B
国営造成施設管理体制整備促進事業 【農業基盤整備課】	管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民への参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。	A	B	B
多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 取組面積(R2) 田15,307.82ha 畑1,843.35ha 草地 15.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 取組面積(R2) カバークロップ152.39ha 堆肥0.0ha 有機農業41.88ha 有機農業(そば)0.12ha フェロモントラップ412.68ha	A	A	A

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場の維持管理を行った。(15機場) 農業用排水路の維持管理を行った。(コルゲート管改修 6ヶ所)	A	A	A
林業振興事業 【農務課】	未来につなぐ森づくり推進事業による民有林植林実績 H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R1:12.72ha、 R2:8.23ha	C	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.3 B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての確かな判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	30,014 (9.0人)	29,446 (9.0人)	27,916 (9.0人)
		94,814	94,246	92,716
地域農政推進事業 【農務課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	11,835 (1.0人)	12,480 (0.8人)	11,915 (0.8人)
		19,035	18,240	17,675
重点 担い手・農業法人等 育成支援事業 【農務課】	地域農業の担い手を対象とした経営管理能力等の向上を図るための研修支援及び振興作物の品質の向上や安定的な生産への支援等を行う。	4,274 (2.3人)	4,475 (2.3人)	3,658 (2.1人)
		20,834	21,035	18,778
重点 新規就農・農業後継 者育成支援事業 【農務課】	地域農業の担い手となり得る農外からの新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するために必要な支援等を行う。 ・新規就農サポート事業の推進 ・新規参入支援事業の推進	17,443 (3.1人)	8,581 (3.1人)	6,882 (3.1人)
		39,763	30,901	29,202
農業経営安定事業 【農務課】	農業者が借入れる資金への利子補給を行うことにより、規模拡大のための農地流動化、作業コストの削減のための機械化、経営の安定を図る。 ・農業経営基盤強化資金 ・岩見沢市農業活性化資金、農業経営緊急対策資金 ・畜産経営維持緊急支援資金	6,688 (0.8人)	5,941 (0.8人)	4,886 (0.8人)
		12,448	11,701	10,646
重点 地産地消等所得向上 対策事業 【農務課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	7,119 (3.2人)	6,156 (3.0人)	2,965 (3.0人)
		30,159	27,756	24,565
重点 産地づくり推進事業 【農務課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を促進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進 ・玉葱生産改善事業の推進 他	161,029 (1.3人)	199,143 (1.7人)	88,378 (1.7人)
		170,389	211,383	100,618
重点 ICT農業普及促進事 業 【農務課】	岩見沢市の有するICT基盤を基幹産業である農業へ有効な利活用を図り、作業の効率化・省力化やコスト削減の実現による生産性の向上につなげるため、ICT農業の理解度向上とともに、ICT農業の普及促進を支援する。	31,082 (0.6人)	19,550 (0.6人)	1,500 (0.6人)
		35,402	23,870	5,820
重点 地域産業協働促進事 業 【農務課】	既存農産物と企業との協働を促進し、新たなビジネスマーケティング創出を図り、農業所得の向上につなげていくため、新規作物の導入や販路拡大等を支援する。	2,500 (0.3人)	3,000 (0.3人)	1,480 (0.3人)
		4,660	5,160	3,640

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			H30実績	R1実績	R2実績
	農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	13,703 (0.7人)	12,995 (0.7人)	13,683 (0.7人)
			18,743	18,035	18,723
	中山間地域等直接支払交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	23,378 (0.4人)	25,326 (0.4人)	38,699 (0.4人)
			26,258	28,206	41,579
	農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	9,341 (0.6人)	9,219 (0.6人)	9,417 (0.6人)
			13,661	13,539	13,737
重点	鳥獣対策事業 【農務課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	14,156 (0.9人)	15,436 (0.9人)	16,044 (0.9人)
			20,636	21,916	22,524
	畜産経営安定事業 【農務課】	家畜伝染性疾患の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,766 (0.4人)	1,728 (0.4人)	1,707 (0.4人)
			4,646	4,608	4,587
	競馬場等施設管理事業 【農務課】	ハロンス岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	28,426 (0.7人)	29,600 (0.7人)	25,111 (0.7人)
			33,466	34,640	30,151
	農業競争力基盤強化特別対策事業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する農業水利施設の長寿命化などを行う生産基盤整備を促進するとともに農業生産コストの低減を図る。	13,215 (0.8人)	46,436 (0.8人)	99,156 (0.8人)
			18,975	52,196	104,916
重点	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	40,242 (2.8人)	37,863 (2.8人)	56,978 (2.8人)
			60,402	58,023	77,138
重点	国営造成施設管理体制整備促進事業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域における多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制の強化を図ることを目的とするものである。	81,215 (0.4人)	81,215 (0.4人)	81,215 (0.4人)
			84,095	84,095	84,095
重点	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	645,739 (1.7人)	641,866 (1.7人)	675,020 (1.7人)
			657,979	654,106	687,260
重点	用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	518,994 (4.6人)	434,952 (4.6人)	538,382 (4.6人)
			552,114	468,072	571,502
	農業環境施設管理事業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	31,811 (0.5人)	13,320 (0.5人)	19,467 (0.5人)
			35,411	16,920	23,067
	農村体験公園管理事業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を図るため、農村体験公園の運営管理を実施	16,544 (0.2人)	16,027 (0.2人)	15,929 (0.2人)
			17,984	17,467	17,329

事務事業一覧

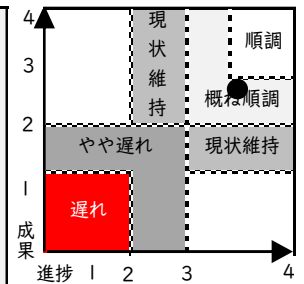
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			H30実績	R1実績	R2実績
	市有林管理事業 【農務課/栗沢産業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図るため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリエーション機能の活用場として、森林公園等の適正な維持管理を図る。	31,277	30,094	35,947
			(1.3人)	(1.3人)	(1.3人)
			40,637	39,454	45,307
重点	林業振興事業 【農務課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般民有林の整備等を積極的に推進する。	7,642	15,288	25,963
			(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
			9,802	17,448	28,123

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	2	商工業の振興と中心市街地の活性化	
	中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。また、商業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。		
担当課	商工労政課、中心市街地活性化推進室		



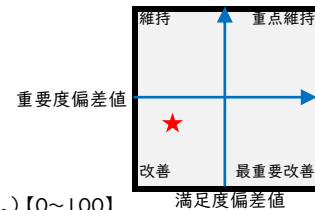
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	5.7			30位/32施策
重要度	0.358			31位/32施策

改善度
-2.10
(20位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	2,441億円 (H28)	2,441億円 (H28)	R3調査 予定		-
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	15件	15件	17件		A
歩行者（自転車）通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点（駅前通、栄通、1条通、4条通）の歩行者等通行量の合計	3,822人	3,419人	2,683人		D
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,544人	3,536人	3,526人		B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年度ともに向上 B: 現状値より低下したが昨年度より向上 C: 現状値より向上したが、昨年度より低下 D: 現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.7	A	

※★印は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は低く、満足度も低い。改善度はやや低めとなっている。商品販売額は平成28年度2,441億円で、R3年度の経済センサスまで市町村別は公表されない。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年2回実施する創業塾が1回となったが、創業件数は増加した。 ・まちなか居住人口については微減傾向にあるが、全市人口がH29から3,329人（4.03%）減少する中、38人（1.07%）の減少に止まり、一定の成果が表れている。 ・歩行者（自転車）通行量については、新型コロナウイルスの影響による、施設・店舗の営業縮小や大規模な集客イベント等が中止となったことで大幅に減少することとなった。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業は、創業塾、相談窓口をはじめ、魅力ある店舗づくり支援事業や創業支援補助金等の支援策も浸透し、創業の機運が高まってきており、創業支援対象者数は増加傾向にある。公募型プレミアム付商品券は、商品券、建設券ともに地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、全体を通しての経済波及効果は22.5億円であった。 ・まちなか居住人口については、これまでの市営住宅建設や道営住宅誘致、民間事業者による集合住宅等整備支援などを実施した結果、中心市街地への転入数は増加傾向にあるが、全市的な人口減少の影響が大きく微減となっている。全市人口に対する中心市街地人口の比率は上昇しており一定の成果が表れている。 ・歩行者（自転車）通行量については、新型コロナウイルスの影響により集客事業自体を積極的に推進できる状況にはなく、公共・公益施設における感染症対策等の徹底により、安心して利用できる環境を維持することで利用者確保し通行量の維持に努めたが、大幅な減少となった。
-------	---

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、引き続き事業を展開していく。建設券事業は例年、発売開始後間もなく予定数量に達しており、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施する。 ・まちなか居住については、R3完了予定の道営住宅整備事業でハード面での整備が終了となるが、引き続き民間共同住宅等の供給促進や空き店舗等の住宅転用による利活用に取り組む。 ・歩行者（自転車）通行量については、中心市街地の核施設である「であえーる岩見沢」等での感染対策を徹底するとともに、コロナ禍が収束した際に速やかに集客事業を実施・支援できるよう関係団体と連携し検討を進める。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工労政課】	低利融資や金融機関への預託、企業への利子補給、保証料補給により、市内企業の円滑な資金調達を図った。令和2年度の新規融資利用件数は70件、融資額は10億2,590万円であった。令和2年3月2日からはコロナウイルス感染症の影響を受けた企業の災害対策資金(3年間利子補給有)の申込受付を開始。また、短期資金にも対応するために令和2年3月19日付けて災害対策資金(短期 利子・保証料補給有)を創設した。	A	A	A
創業支援事業 【商工労政課】	・創業塾、相談窓口を経由して令和2年度に創業した件数は17件 ・創業支援対象者数(創業塾、相談窓口を利用した人)は70件	A	A	A
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	・プレミアム付建設券事業 ~1団体実施 ①岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会(発行額:621,000千円) ②プレミアム率15%のうち市と実行委員会の負担割合を令和2年度に変更し、成果を下げずコスト削減を図った。 令和元年度(市15%)→令和2年度(市12%、実行委員会3%)	A	A	A
中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	・まちなか活性化事業補助金によるソフト事業支援 3件967千円 ・魅力ある店舗づくり支援事業補助金による空き店舗等改修費支援 2件921千円	C	B	B
ポルタビル利用促進事 【中心市街地活性化推進室】	・交流空間の利用実績 197件27,310人	C	C	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.4 B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
商工経営近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	18,524 (1.2人) 27,164	18,758 (1.2人) 27,398	19,295 (1.2人) 27,935
重点 商工金融円滑化事業 【商工労政課】	市内中小企業に対し、資金調達を円滑化し事業振興及び経営基盤の強化を図る。	1,463,795 (1.2人) 1,472,435	1,385,844 (1.2人) 1,394,484	1,437,106 (1.2人) 1,445,746
鉄北地域振興センター管理事業 【商工労政課】	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	569 (0.3人) 2,729	895 (0.3人) 3,055	332 (0.3人) 2,492
重点 創業支援事業 【商工労政課】	創業支援の体制を整備し、取り組みを強化することで、創業を促進し、商工業の活性化と雇用の確保を図る。(創業相談窓口の充実、創業塾、頑張る企業応援セミナーの開催。)	1,843 (0.4人) 4,723	1,927 (0.4人) 4,807	11,561 (0.4人) 14,441
重点 プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	地域の個人消費意欲を喚起するとともに、企業間や市民との連携促進による経済の好循環を図るために、自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行う。令和2年度は、商品券事業を廃止し、プレミアム付建設券発行支援事業に名称変更。	89,185 (0.2人) 90,625	89,185 (0.2人) 90,625	65,000 (0.2人) 66,440

事務事業一覧

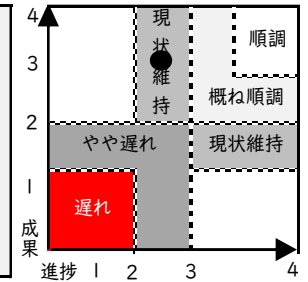
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			H30実績	R1実績	R2実績
	商店街近代化促進事業 【商工労政課】	商店街の活性化を図るため、商店街の近代化活動に対し、補助金を交付する。 ・岩見沢市商店街振興組合連合会と連携のもと、より有効的な事業展開が図れるよう事業効果の分析を行い、商店街の近代化を促進する。	1,979	1,905	1,875
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
			3,419	3,345	3,315
重点	中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	「岩見沢市まちなか活性化計画(後期プラン)」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者など関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を図る。	33,538	77,771	15,768
			(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)
			47,938	92,171	29,768
	駅前施設管理事業 【中心市街地活性化推進室】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	18,999	15,850	17,495
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
			20,439	17,290	18,895
重点	ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	170,805	198,239	134,063
			(0.8人)	(0.8人)	(0.8人)
			176,565	203,999	139,663
	特別会計公設卸売市場費 【商工労政課】	集荷・供給の安定化による生鮮食料品の供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の運営管理を行う。	35,653	39,624	31,352
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
			35,653	39,624	31,352

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進 地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。	
担当課	企業立地情報化推進室		



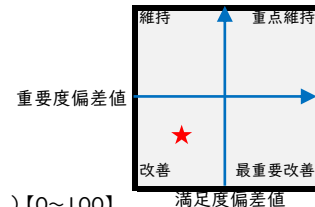
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	3.9			31位/32施策
重要度	0.364			30位/32施策

改善度
-0.11
(17位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件	0件	0件		B
地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件		B
地域経済牽引事業の新規事業件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	2件	2件	3件		A
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年度ともに向上 B: 現状値及び昨年度とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年度より低下 D: 現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価			3.3	A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は低く、施策に対する関心度は低い。 ・指標については、地域経済牽引事業計画の新規承認により向上。また、工業団地への新規立地については、令和2年度は実績はないが、工業団地の分譲について、令和2年度に1件、令和3年5月に1件行い、それぞれ令和3年度中に立地することが決まっていることから、令和3年度の実績では2件が確実である。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、展示会出展や域外企業への訪問など、域外での取組が制限された。 ・域内では地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。 ・具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があった。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化や人口減少による人手不足により、業種によって人材確保が難しくなっており、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、テレワークの拡大といった社会の変化なども勘案した時世にあった施策等を検討し、展開する必要がある。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価																	
		達成度	有効性	効率性															
新産業創出促進事業 【企業立地情報化推進室】	・地域経済牽引事業計画承認 1件 ・経済産業省補助金活用事案 1件(R3年度申請予定)	C	B	B															
企業立地推進事業 【企業立地情報化推進室】	・課税免除適用企業 2社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等 24件 ・工業団地分譲 1件	C	B	B															
<p>●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</p> <table border="0"> <tr> <td>【達成度】</td> <td>【有効性】</td> <td>【効率性】</td> </tr> <tr> <td>A 十分である</td> <td>非常に有効</td> <td>改善の余地なし</td> </tr> <tr> <td>B 概ね十分である</td> <td>有効</td> <td>概ね効率が良い</td> </tr> <tr> <td>C やや不十分である</td> <td>やや有効でない</td> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>D 不十分である</td> <td>有効でない</td> <td>大きく改善の余地あり</td> </tr> </table>		【達成度】	【有効性】	【効率性】	A 十分である	非常に有効	改善の余地なし	B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い	C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり	D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり	事業評価	2.7	C
【達成度】	【有効性】	【効率性】																	
A 十分である	非常に有効	改善の余地なし																	
B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い																	
C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり																	
D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり																	

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
テレワークセンター管理事業 【企業立地情報化推進室】	・岩見沢市の高度情報基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。 ・「テレワークセンター」施設の維持管理。	5,290 (0.0人)	7,989 (0.0人)	6,034 (0.0人)
新産業支援センター管理事業 【企業立地情報化推進室】	・ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用及び維持管理。 ・企業創出支援のため、レンタルオフィス・インキュベートルームの貸出。	30,647 (0.0人)	64,467 (0.0人)	66,817 (0.0人)
ITビジネス促進事業 【企業立地情報化推進室】	ITビジネスの促進による地域経済再生・振興を目的に、優れたITビジネス環境構築に資する施策を展開	1,508 (0.5人)	1,454 (0.5人)	442 (0.5人)
重点 新産業創出促進事業 【企業立地情報化推進室】	「新産業創出・雇用促進・創業支援補助金」の効果的な運用を図り、情報通信関連、先端技術産業等の業種を中心とした企業誘致を積極的に展開することにより、本市産業・企業活動の活性化と地元雇用の確保・就業機会の増大を図る。	10,693 (0.5人)	6,461 (0.5人)	12 (0.5人)
重点 企業立地推進事業 【企業立地情報化推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	14,293 (1.5人)	10,061 (1.5人)	3,612 (1.5人)
特別会計企業用地造成費 【企業立地情報化推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	5,733 (0.0人)	4,105 (0.0人)	2,670 (0.0人)
		16,533 (0.0人)	14,905 (0.0人)	13,470 (0.0人)
		31,504 (0.0人)	22,329 (0.0人)	24,256 (0.0人)
		31,504	22,329	24,256

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果	
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実 関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。		
担当課	商工労政課			

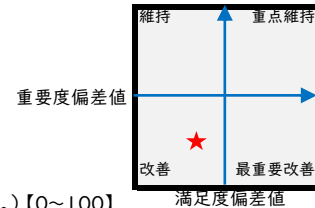
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	3.6			32位/32施策
重要度	0.418			22位/32施策

改善度
5.89
(8位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	2.9%	2.6%	2.9%		C
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.21倍	1.24倍	1.13倍		C
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	962人	1,020人	813人		D
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	36.0%	31.7%	40.0%		A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		2.3	B	

分析	・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや合同企業説明会などの効果により現状値及び昨年度ともに向上した。しかし、社会情勢に大きく影響を受ける「完全失業率」及び「有効求人倍率」は昨年度より低下し、「就職件数」においても、低下している。
----	---

取組と成果	・全国的な景気の動向と同様に、岩見沢市でも失業率の上昇、求人倍率の低下が見られたが、有効求人倍率は、全国、北海道に比べ高く、1.00を上回っている。南空知雇用促進協議会では、高校生向けに就職に関するセミナー、模擬面接を実施しており、市内高校生の就職率98.84%に貢献した（市内企業への就職率は40%）。合同企業説明会では企業と就職希望者とのマッチングを行い、参加企業数28社、来場者数62名、就職決定者数5名であった。
-------	--

課題と今後の方向性	【内部評価】 ・市の取組み（シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等）は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みであり、成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 【商工労政課】	令和2年度 入校生 44名 令和2年度技能者訓練教育助成金 対象者29人 4,156千円	B	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.7	A

事務事業一覧

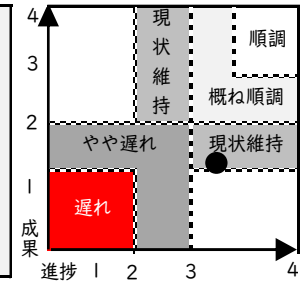
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
雇用促進事業 【商工労政課】	雇用関係情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	14,960 (1.5人)	14,545 (1.5人)	15,955 (1.5人)
		25,760	25,345	26,755
重点 職業能力向上事業 【商工労政課】	職業訓練センターを設置し、認定訓練その他職業訓練に関し必要な業務を行うことにより、職業人として有益な技能者の養成、確保及び優秀な技能者を表彰することにより、技術の向上と企業の発展を図る。	8,079 (0.5人)	10,715 (0.5人)	8,172 (0.5人)
		11,679	14,315	11,772
勤労者福祉事業 【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会への補助を行う。	1,629 (0.5人)	1,564 (0.5人)	1,532 (0.5人)
		5,229	5,164	5,132

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興 観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたくなるまちづくりを推進します。	
担当課	観光物産振興課		



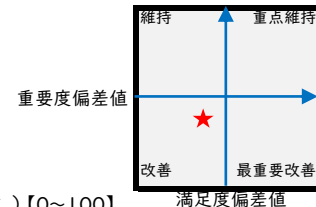
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	9.6			24位/32施策
重要度	0.417			23位/32施策

改善度
1.26
(16位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく観光入込客数	108万人	111万人	59万人★		D
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	7,367人	8,251人	5,563人★		C
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定員合計×1年間]×100	47.9%	47.6%	36.3%★		D
観光協会ホームページへのアクセス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件数	128,063件	89,518件	25,048件★		D
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが、昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		1.3		C

※★印は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっています。

分析	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ほぼ全てのイベントが中止となり、5大祭りやジョインアライブだけで約10万人減となるなど、観光客入込数は昨年度に比べ、半減した。ただし、その中でメープルロッジにおいては、全体の宿泊者数は減少したものの、宿泊者数やレストラン等の利用者数が昨年度を上回る月もあり、今まで取り組んできた魅力向上の成果が表れている。
----	---

取組と成果	新型コロナウイルス感染症拡大により、イベントの開催が難しい中、「IWAMIZAWAドカ雪まつり」においては、初めての試みとしてオンライン開催とするなど、次年度以降の取り組みの足掛かりとなった。また、北村温泉においては、3月のリニューアルオープンにより利用者数、売り上げともに好調である。
-------	---

課題と今後の方向性	【内部評価】 インバウンド需要の回復は遅くなることが見込まれることから、国内客、特に札幌圏をはじめとした道内客を主眼とした誘客促進事業を国や道の施策と併せて展開していく。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	・着地(体験)型観光商品の開発数 (H30)15本 → (R1)5本 → (R2)4本 ・観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (H30)8,283千円 → (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円	B	A	B
ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	・メープルロッジの宿泊稼働率 (H30)63.6% → (R1)71.0% → (R2)50.1% ・メープルロッジの売上高 (H30)145,871千円 → (R1)158,303千円 → (R2)130,653千円 ・メープルロッジの外国人宿泊客延数 (H30)407人 → (R1)575人 → (R2)12人	C	A	B
北村温泉施設整備事業 【観光物産振興課】	主体工事 247,819千円 電気設備工事 82,698千円 機械設備工事 146,718千円 工事監理委託 8,437千円 備品購入など 13,008千円 計498,680千円	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.3 B

事務事業一覧

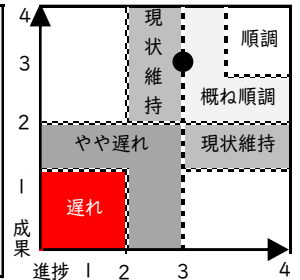
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	平成30年度からさらに3年間の期間延長した「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	23,330 (2.0人)	18,619 (2.0人)	13,714 (2.0人)
		37,730	33,019	28,114
観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	39,688 (1.5人)	48,972 (1.5人)	38,414 (2.0人)
		50,488	59,772	52,814
重点 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ることで、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	72,940 (1.0人)	66,306 (1.0人)	55,901 (1.0人)
		80,140	73,506	63,101
北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	11,278 (0.5人)	15,788 (0.5人)	2,820 (0.5人)
		14,878	19,388	6,420
重点 北村温泉施設整備事業 【観光物産振興課】	地方創生拠点整備交付金を活用し、大規模改修工事を実施。備品なども新たに購入し、R3.3のリニューアルオープンに向けた整備を行う。			498,680 (0.5人)
				502,280
北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	29,685 (1.0人)	29,158 (1.0人)	44,709 (1.0人)
		36,885	36,358	51,909

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	6	移住・定住の促進 将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取組みを推進します。	
担当課	秘書課、企画室		



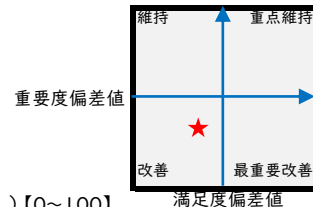
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	6.1			29位/32施策
重要度	0.398			24位/32施策

改善度
1.86
(15位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲312人	▲575人	▲341人		A
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,645人	2,542人	2,450人		D
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]-[人口ビジョンにおける推計人口]	-	-	76人		A
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年値ともに向上 B: 現状値及び昨年値とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年値より低下 D: 現状値及び昨年値ともに低下 現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数				成果指標評価		3.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による満足度・重要度はともに低いが、満足度がより低いことから、改善度はやや高めとなっている。 ・R1と比べ、子育て世帯にあたる30代では社会動態は大幅に改善し、特に転出超過から転入超過となっている（R1:▲99人→R2:8人）。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から、札幌圏在住の子育て世代の女性を主なターゲットとし、岩見沢市の「子育て環境」「健康づくり」を中心とした魅力を伝えるラジオ番組を制作・放送し、その内容と連携したプロモーションを展開。アンケート結果では岩見沢のまちのイメージを「健康のまち」「子育てのまち」と回答する割合が増加しており、また市ホームページのシティプロモーションのページへのアクセス数も増加していることから、イメージの浸透、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋がっているが、成果指標に寄与するには至っていない。 ・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住者が住宅を購入する際の助成、体験住宅の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図った。 ・住宅購入支援助成金及びお試し暮らし事業には一定の需要があり、移住に結びついている実績もあるが、直接的に移住・定住を促進する上での成果としては弱い。
-------	--

課題と今後の方向性	【内部評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市のイメージを定着させることで他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。令和2年度までの取り組みで、イメージの定着に一定の効果を得られたことから、令和3年度からは市ホームページを中心に、より具体的に岩見沢市の魅力・暮らしを発信していく。 ・転出超過の抑制を図るには、若年層の社会動態の改善が欠かせないことから、引き続き若者の定住意向の向上に資する施策の検討を進める。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
シティプロモーション推進事業 【秘書課】	・ラジオによる発信(全道エリア(AIR-G'))R2:52回放送 ・ラジオイベント開催 R2.11.3(FMはまなすから全道に向けて3時間55分の生放送) ・WEB広告掲載 R2.4~R3.3 12カ月間 ・SNSによる発信 Facebook:R2投稿数347件、Instagram(R2.8開設):R2投稿数219件	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを支援及び推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行った。 4,078,718円	B	B	B
移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図る ・空き店舗・空き家等利活用促進事業 20,999,000円 ・住宅購入支援事業 20,590,000円 ・お試し暮らし事業 924,893円	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

事務事業一覧

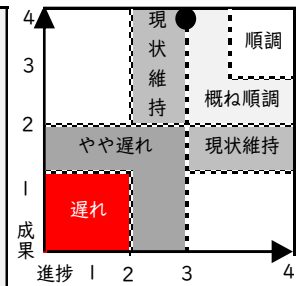
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 シティプロモーション推進事業 【秘書課】	岩見沢市の魅力や暮らしに関する情報を、ラジオを中心とした様々な媒体で、ターゲットに対して効果的に発信することにより、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。	12,715 (0.0人)	14,039 (0.0人)	13,719 (0.0人)
		12,715	14,039	13,719
重点 地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開	9,421 (0.5人)	2,470 (0.5人)	4,079 (0.5人)
		13,021	6,070	7,679
重点 移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。	47,371 (1.5人)	42,965 (1.5人)	42,714 (1.0人)
		58,171	53,765	49,914

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
	海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。		
担当課	庶務課		



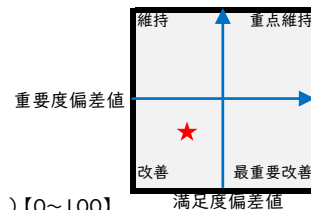
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	8.3			27位/32施策
重要度	0.386			27位/32施策

改善度
-1.06
(18位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	424人	435人	中止★		-
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	229人	190人	1,638 閲覧者数		-
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	166人	205人	228人		A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

※★印は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の姉妹都市交流事業参加者数については、毎年10人程姉妹都市へ派遣しているが、5年毎5に周年事業として大人による訪問を行っており、令和2年度についてはこれにあたるため、実績数の加算はない(事業は新型コロナウイルス感染症により中止)。 ・国際交流参加者数については、新型コロナウイルスの感染防止の為、各イベントは中止となったが、多文化理解講座は動画を1本作成しFacebookに公開。また、ハロウィンフェスタも中止とし、Facebook上で仮装写真コンテストを開催した為、従来の指標との比較は難しい。 ※Facebookにおける該当ページに対する閲覧者数:1,638リーチ ・市内の外国人居住者数については23人の増加となっているが、中国人が36人から44人、ベトナム人が57人から65人と両国とも8人の増加したことが主な要因である。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業参加者については、各イベントが中止となったため、急遽オンラインイベントに切り替えて実施。イベント開始が許される状況になり次第、本来の形で実施し国際交流の輪を広げていきたい。
-------	---

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の認知度の更なる向上のため、SNS等の積極的利用は重要である。新型コロナウイルス感染症の影響が終息した後は、従来どおり多くの人が参加し国際交流の輪を広げるよう推進していきたい。市内の外国人居住者は未だ多いとは言えない状態であるが、今後の増減の推移を見ながら、外国人が暮らしやすい環境や外国人と市民を結ぶ多文化理解への取組についても検討する必要がある。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【庶務課】	・アメリカアイダホ州ボカテロ市への中高生の派遣:0人(大人訪問団の年のため) ・多文化理解講座 → Facebookにて動画を掲載 ・ハロウィンフェスタ → Facebookにて仮装写真コンテストを実施	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0 B	

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 国際交流推進事業 【庶務課】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	7,522 (0.9人)	7,878 (0.9人)	4,390 (0.9人)
		14,002	14,358	10,870
国内交流事業 【庶務課】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	958 (0.1人)	863 (0.1人)	226 (0.1人)
		1,678	1,583	946

【外部評価意見】	
----------	--